

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 部 雅 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田 辺 正 行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田 辺 正 行

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区山下町207番地2)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

神田通信機株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市千種区内山3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	2,425,666	2,472,697	5,945,361
経常利益	(千円)	77,585	147,600	443,090
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	35,421	111,939	563,026
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	94,993	115,603	690,944
純資産額	(千円)	4,481,789	5,004,448	5,017,249
総資産額	(千円)	7,226,402	7,642,209	8,352,257
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	14.63	47.18	234.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	62.0	65.5	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	323,198	58,367	133,710
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	159,445	157,127	208,404
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	170,473	178,406	233,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,994,876	2,357,711	2,437,357

回次		第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.36	32.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が依然として鎮静化してはおりませんが、社会経済活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きがみられました。一方、長期化する半導体の供給不足による部品供給の滞りやウクライナ情勢等を背景とする原材料やエネルギー価格の高騰、金利・為替・株式等の金融市場の変動等の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、2021年4月からスタートした中期経営計画において、企業価値向上に向けた取組み（存在意義の確認）を実行中です。情報・通信事業では、24時間365日対応の強みを活かし、保守料・利用料を増やし、売上増加と収益性の向上を目指しております。PBX市場の減少分は、NW・クラウドPBX・マルチゲートウェイ等の新規事業および、保守料・利用料の増加で補っていく方針です。保守料・利用料は概ね順調に推移しましたが、新規事業は、立ち上がりに時間が掛かっています。成長が見込まれる照明制御事業は、採用事例が増加しており、ゼネコン等への組織的なアプローチで、売上規模拡大に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は24億72百万円(前年同四半期比1.9%増)となり、営業利益は1億6百万円(前年同四半期比149.9%増)、経常利益は1億47百万円(前年同四半期比90.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億11百万円(前年同四半期比216.0%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

情報通信事業

従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、「働き方改革」をキーワードとした、お客様の問題解決につながるソリューション提案を積極的に展開いたしました。また「社会福祉協議会向け会員総合情報システム[こころ]」、「各種子供施設様向け支援システム[CoDMON]」、「様々な設備をつなぐソフトウェア[マルチゲートウェイ]」等の利用料ビジネスを推進しました。保守料・利用料が概ね順調に推移したことに加え、収益性向上策の推進により利益率の向上につながりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は22億68百万円(前年同四半期比2.9%増)、営業利益は1億1百万円(前年同四半期比116.7%増)となりました。

照明制御事業

DALI制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、売上規模の拡大のため、ゼネコン等を中心に積極的にビジネスを展開いたしました。新築ビル案件のスマートビル化対応では[マルチゲートウェイ]の需要が増えており、大手ゼネコンや照明メーカーとの他社協創も進めています。しかしながら、前年同四半期と比べて、受注残売上が少なかった影響により売上が前年を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1億74百万円(前年同四半期比9.0%減)、営業損失は12百万円(前年同四半期は営業損失21百万円)となりました。

不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は30百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益は17百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は76億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億10百万円減少しました。これは主に、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が5億47百万円、投資有価証券が88百万円、現金預金が79百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は26億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億97百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が4億78百万円、未払法人税等が76百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は50億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して12百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が30百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比較して79百万円減少し23億57百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は58百万円(前年同四半期は3億23百万円の支出)となりました。これは主に売上債権の減少5億89百万円等の増加要因があった一方、仕入債務の減少4億77百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億57百万円(前年同四半期は1億59百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入1億円等の増加要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億78百万円(前年同四半期は1億70百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額1億40百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発は行われておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,055,000
計	8,055,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,623,227	2,623,227	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	2,623,227	2,623,227		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		2,623,227		1,310,825		328,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤 正	千葉県市川市	288,000	12.09
佐山 浄徳	東京都足立区	228,507	9.60
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	180,500	7.58
株式会社UHPartners2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	141,100	5.93
神田通信機従業員持株会	東京都千代田区神田富山町24番地	133,674	5.61
平野 博美	福岡県糸島市	124,000	5.21
神部 雅人	東京都練馬区	91,502	3.84
水元 公仁	東京都新宿区	65,000	2.73
佐藤 久世	千葉県市川市	61,200	2.57
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	56,900	2.39
計	-	1,370,383	57.55

(注) 上記のほか当社所有の自己株式242,044株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,372,300	23,723	
単元未満株式	普通株式 8,927		
発行済株式総数	2,623,227		
総株主の議決権		23,723	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山町 24番地	242,000		242,000	9.23
計		242,000		242,000	9.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、みおぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,799,073	2,719,419
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	1,838,529	1,290,538
未成工事支出金	70,941	103,029
仕掛品	8,319	4,543
その他の棚卸資産	4,486	4,506
その他	147,528	148,767
貸倒引当金	3,530	2,889
流動資産合計	4,865,348	4,267,914
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	293,085	283,812
土地	1,240,673	1,240,673
その他（純額）	15,039	12,426
有形固定資産合計	1,548,798	1,536,913
無形固定資産	47,406	42,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358,000	1,269,658
繰延税金資産	157,544	148,984
その他	391,780	392,610
貸倒引当金	16,620	16,700
投資その他の資産合計	1,890,703	1,794,553
固定資産合計	3,486,908	3,374,294
資産合計	8,352,257	7,642,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,167,514	689,236
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	151,134	74,427
賞与引当金	176,670	174,240
役員賞与引当金	26,415	2,000
その他	522,981	397,006
流動負債合計	2,244,716	1,536,911
固定負債		
リース債務	212,606	207,580
退職給付に係る負債	808,223	820,766
役員退職慰労引当金	47,886	50,927
その他	21,575	21,575
固定負債合計	1,090,292	1,100,849
負債合計	3,335,008	2,637,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,097,909	1,103,093
利益剰余金	2,268,643	2,238,393
自己株式	186,529	177,928
株主資本合計	4,490,848	4,474,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520,217	526,973
退職給付に係る調整累計額	6,183	3,091
その他の包括利益累計額合計	526,400	530,065
純資産合計	5,017,249	5,004,448
負債純資産合計	8,352,257	7,642,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,425,666	2,472,697
売上原価	1,777,148	1,741,003
売上総利益	648,518	731,694
販売費及び一般管理費	¹ 605,979	¹ 625,380
営業利益	42,539	106,313
営業外収益		
受取配当金	12,157	16,181
受取手数料	20,379	22,262
その他	4,172	5,301
営業外収益合計	36,708	43,745
営業外費用		
支払利息	1,269	1,313
その他	393	1,145
営業外費用合計	1,662	2,458
経常利益	77,585	147,600
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31,031
特別利益合計	-	31,031
税金等調整前四半期純利益	77,585	178,631
法人税、住民税及び事業税	32,270	59,739
法人税等調整額	9,893	6,953
法人税等合計	42,164	66,692
四半期純利益	35,421	111,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,421	111,939

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	35,421	111,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,177	6,756
退職給付に係る調整額	394	3,091
その他の包括利益合計	59,572	3,664
四半期包括利益	94,993	115,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,993	115,603

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,585	178,631
減価償却費	18,608	18,651
株式報酬費用	3,002	4,473
退職給付費用		4,455
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,642	560
賞与引当金の増減額(は減少)	1,895	2,430
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,475	24,415
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	3,978	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,047	12,542
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,041	3,041
受取利息及び受取配当金	13,730	17,591
支払利息	1,269	1,313
投資有価証券売却損益(は益)		31,031
売上債権の増減額(は増加)	280,541	589,482
棚卸資産の増減額(は増加)	242,737	28,331
仕入債務の増減額(は減少)	711,490	477,778
未払消費税等の増減額(は減少)	71,647	104,157
その他の資産の増減額(は増加)	8,104	10,439
その他の負債の増減額(は減少)	26,527	69,577
小計	188,165	58,246
利息及び配当金の受取額	13,913	17,919
利息の支払額	1,314	1,316
法人税等の支払額	147,631	133,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,198	58,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	334,688	334,688
定期預金の払戻による収入	334,688	334,688
有形固定資産の取得による支出	5,744	2,362
有形固定資産の売却による収入	129,200	
投資有価証券の売却による収入		31,360
投資有価証券の取得による支出	2,535	2,592
投資有価証券の償還による収入		100,000
リース投資資産の回収による収入	41,108	35,334
差入保証金の差入による支出	228	440
差入保証金の回収による収入	242	485
無形固定資産の取得による支出		2,059
貸付金の回収による収入	90	90
その他の支出	2,687	2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,445	157,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	36,721	38,154
配当金の支払額	83,650	140,195
自己株式の取得による支出	15,243	56
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	34,858	
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,473	178,406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334,226	79,646
現金及び現金同等物の期首残高	2,329,102	2,437,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,994,876	1 2,357,711

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	57,165千円	57,096千円
従業員給料手当	221,138千円	226,028千円
賞与引当金繰入額	66,136千円	85,317千円
退職給付費用	17,157千円	14,296千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,356,648千円	2,719,419千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	361,688千円	361,688千円
別段預金	83千円	19千円
現金及び現金同等物	1,994,876千円	2,357,711千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,690	35.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	142,188	60.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,204,081	191,424	30,160	2,425,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,204,081	191,424	30,160	2,425,666
セグメント利益又は セグメント損失()	46,623	21,915	17,831	42,539

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,268,371	174,235	30,090	2,472,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,268,371	174,235	30,090	2,472,697
セグメント利益又は セグメント損失()	101,012	12,587	17,888	106,313

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
一時点で移転される財	1,456,547	109,492		1,566,040
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	747,533	81,932		829,465
顧客との契約から生じる収益	2,204,081	191,424		2,395,505
その他の収益			30,160	30,160
外部顧客への売上高	2,204,081	191,424	30,160	2,425,666

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
一時点で移転される財	1,418,863	48,767		1,467,630
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	849,508	125,468		974,976
顧客との契約から生じる収益	2,268,371	174,235		2,442,606
その他の収益			30,090	30,090
外部顧客への売上高	2,268,371	174,235	30,090	2,472,697

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	14円63銭	47円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	35,421	111,939
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	35,421	111,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,420	2,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員

業務執行社員

公認会計士

新 川 良

指定社員

業務執行社員

公認会計士

渡 邊 健 悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神田通信機株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。